



# 様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄) ※行政書士等が代理申請する場合のみ記入。申請者の従業員が代表者に代わって申請書を作成し提出する場合は本欄へ記入不要。

18 申請代理人氏名

セイ：      メイ：

姓：      名：

行政書士登録番号

郵便番号  -

住所

都道府県       市区町村       町名番地

電話番号  -  -

FAX番号  -  -

メールアドレス  @

※19 外資状況

<input checked="" type="checkbox"/> 1 外資なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ]	<input checked="" type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率：100%)	<input checked="" type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率： <input type="text"/> %)	(外資比率： <input type="text"/> %)
--	---	---	---	--------------------------------

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④総職員数	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※22 設立年月日(和暦)  年  月  日

※23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する       該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業